

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限
投資対象	「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
運用方針	①マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本を除く世界各国の株式に投資することにより、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ④株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。 ⑤資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。
主な投資制限	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
収益分配方針	①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益も含まれます。)等とします。 ②分配金は、配当等収益を中心に安定した収益分配を行うことを目指し、委託者が基準価額等を勘案して決定します。

運用報告書(全体版)

しんきん 世界好配当利回り株ファンド (毎月決算型)

第179期(決算日:2020年12月10日)
第180期(決算日:2021年1月12日)
第181期(決算日:2021年2月10日)
第182期(決算日:2021年3月10日)
第183期(決算日:2021年4月12日)
第184期(決算日:2021年5月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん世界好配当利回り株ファンド(毎月決算型)」は2021年5月10日に第184期の決算を行いました。

ここに、第179期から第184期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
＜コールセンター＞ ☎ 0120-781812
(土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

目 次

◇しんきん世界好配当利回り株ファンド（毎月決算型）	頁
最近30期の運用実績	1
当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
当作成期中（第179期～第184期）の運用経過等	3
1万口当たりの費用明細	8
売買及び取引の状況	10
株式売買比率	10
利害関係人との取引状況等	10
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	10
自社による当ファンドの設定・解約状況	11
組入資産の明細	11
投資信託財産の構成	11
資産、負債、元本及び基準価額の状況	12
損益の状況	13
分配金のお知らせ	14
◇親投資信託の運用報告書	
しんきん世界好配当利回り株マザーファンド	15

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			参考指標※		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分金	期騰 落率	期騰 落	中率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
155期(2018年12月10日)	5,663	50	△ 8.1	22,532	△ 4.2	93.7	—	13,023
156期(2019年1月10日)	5,520	50	△ 1.6	21,672	△ 3.8	94.5	—	13,003
157期(2019年2月12日)	5,731	50	4.7	23,226	7.2	94.3	—	13,673
158期(2019年3月11日)	5,767	50	1.5	23,809	2.5	95.8	—	13,881
159期(2019年4月10日)	5,948	50	4.0	24,682	3.7	93.4	—	14,442
160期(2019年5月10日)	5,664	50	△ 3.9	24,244	△ 1.8	92.5	—	13,845
161期(2019年6月10日)	5,495	50	△ 2.1	24,171	△ 0.3	94.4	—	13,607
162期(2019年7月10日)	5,601	50	2.8	25,001	3.4	93.7	—	14,117
163期(2019年8月13日)	4,979	50	△10.2	23,863	△ 4.6	93.4	—	12,843
164期(2019年9月10日)	5,269	50	6.8	24,522	2.8	94.5	—	13,922
165期(2019年10月10日)	5,062	50	△ 3.0	24,341	△ 0.7	95.7	—	13,635
166期(2019年11月11日)	5,596	50	11.5	25,940	6.6	93.1	—	15,576
167期(2019年12月10日)	5,509	50	△ 0.7	26,160	0.8	91.7	—	15,962
168期(2020年1月10日)	5,649	50	3.4	27,501	5.1	93.7	—	16,880
169期(2020年2月10日)	5,437	50	△ 2.9	28,036	1.9	92.6	—	17,032
170期(2020年3月10日)	3,987	50	△25.7	22,545	△19.6	92.2	—	13,187
171期(2020年4月10日)	3,869	50	△ 1.7	22,708	0.7	93.2	—	13,373
172期(2020年5月11日)	3,735	50	△ 2.2	23,573	3.8	92.5	—	13,158
173期(2020年6月10日)	4,257	50	15.3	25,924	10.0	91.8	—	15,520
174期(2020年7月10日)	3,807	50	△ 9.4	25,862	△ 0.2	92.8	—	14,354
175期(2020年8月11日)	3,970	50	5.6	26,984	4.3	92.5	—	15,370
176期(2020年9月10日)	3,877	50	△ 1.1	27,015	0.1	93.8	—	15,461
177期(2020年10月12日)	3,812	50	△ 0.4	28,138	4.2	93.9	—	15,779
178期(2020年11月10日)	3,936	25	3.9	28,413	1.0	97.3	—	16,772
179期(2020年12月10日)	4,455	25	13.8	29,587	4.1	98.0	—	18,327
180期(2021年1月12日)	4,572	25	3.2	30,724	3.8	97.0	—	18,683
181期(2021年2月10日)	4,659	25	2.4	31,608	2.9	98.2	—	18,788
182期(2021年3月10日)	5,078	25	9.5	32,677	3.4	96.2	—	20,161
183期(2021年4月12日)	5,231	25	3.5	34,641	6.0	97.1	—	19,747
184期(2021年5月10日)	5,414	25	4.0	35,185	1.6	97.9	—	19,993

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

※参考指標はMSCI-KOKUSAI インデックス（除く日本・米ドルベース）を円換算し、2005年11月14日を10,000としてしんきんアセットマネジメント投信が算出したものです。（以下同じ。）

※ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。

※この情報はMSCIの営業秘密であり、またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		参 考 指 標		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第179期	(期 首) 2020年11月10日	円 3,936	% —	ポイント 28,413	% —	% 97.3	% —
	11月末	4,310	9.5	29,004	2.1	97.9	—
	(期 末) 2020年12月10日	4,480	13.8	29,587	4.1	98.0	—
第180期	(期 首) 2020年12月10日	4,455	—	29,587	—	98.0	—
	12月末	4,422	△ 0.7	29,898	1.1	96.4	—
	(期 末) 2021年 1 月12日	4,597	3.2	30,724	3.8	97.0	—
第181期	(期 首) 2021年 1 月12日	4,572	—	30,724	—	97.0	—
	1 月末	4,527	△ 1.0	30,075	△2.1	95.2	—
	(期 末) 2021年 2 月10日	4,684	2.4	31,608	2.9	98.2	—
第182期	(期 首) 2021年 2 月10日	4,659	—	31,608	—	98.2	—
	2 月末	4,895	5.1	31,427	△0.6	96.8	—
	(期 末) 2021年 3 月10日	5,103	9.5	32,677	3.4	96.2	—
第183期	(期 首) 2021年 3 月10日	5,078	—	32,677	—	96.2	—
	3 月末	5,255	3.5	33,758	3.3	98.4	—
	(期 末) 2021年 4 月12日	5,256	3.5	34,641	6.0	97.1	—
第184期	(期 首) 2021年 4 月12日	5,231	—	34,641	—	97.1	—
	4 月末	5,303	1.4	35,132	1.4	97.9	—
	(期 末) 2021年 5 月10日	5,439	4.0	35,185	1.6	97.9	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

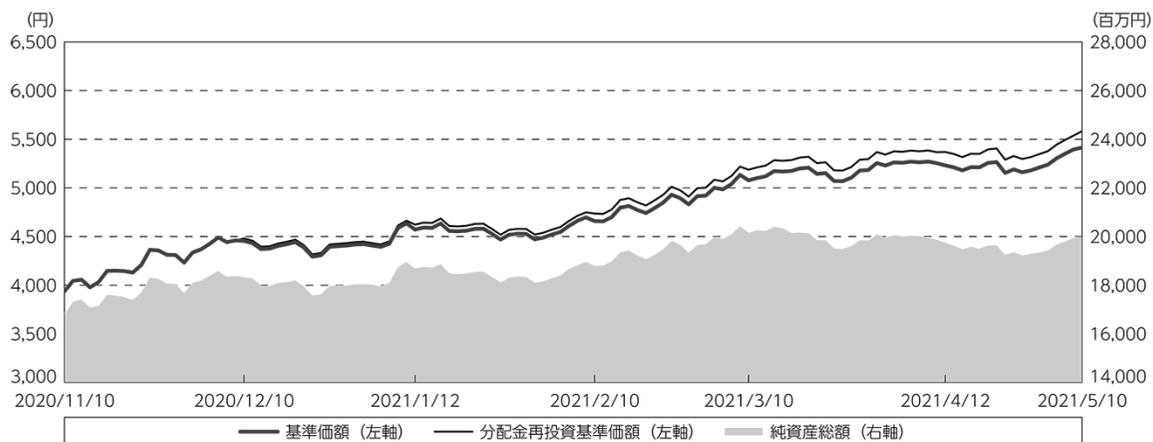
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当作成期中（第179期～第184期）の運用経過等（2020年11月11日～2021年5月10日）

<当作成期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2020年11月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、親投資信託である「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」を通じて、世界の先進国・地域(日本を除く)の株式に投資することにより、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目指して運用を行っています。

当作成期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・新型コロナウイルスのワクチンが開発され、欧米などでワクチン接種が進展したこと。
- ・米国で大規模な追加経済対策が決定されたこと。
- ・良好な経済指標や企業決算がみられたこと。
- ・米連邦準備制度理事会(FRB)などの中央銀行が緩和的な政策を継続することを示したこと。

<下落要因>

- ・米国金利の上昇懸念が高まったこと。

<投資環境>

(2020年11～12月)

グローバル株式市場は上昇しました。新型コロナウイルスに有効な数種類のワクチン開発が進み、経済活動の正常化につながるとの期待が高まったことが好材料となりました。

市場別に見ると、米国株式市場は上昇しました。大統領選挙でジョー・バイデン氏の勝利が確実となったことよりむしろ、ワクチン開発に進展があったことや、12月下旬に9,000億ドル規模の新型コロナウイルス追加経済対策を米国議会が可決したことに投資家の注目が集まりました。ユーロ圏株式市場は上昇しました。エネルギーや金融などパンデミック(世界的大流行)の影響で最も劣後していたセクターが優位に展開しました。しかしながら、欧州の多くの国々で感染者数の増加が継続しており、移動制限等の規制を強化したことも材料視されました。



(2021年1～3月)

グローバル株式市場は上昇しました。新型コロナウイルスのワクチン接種が米国や英国などで進展したことや米国の大規模な追加経済対策を受け、世界経済の回復期待が高まりました。

市場別に見ると、米国株式市場は不透明な見通しで始まったものの上昇して終えました。1月は米国で注目された個人投資家の投機的な動きで生じたショートスクイーズ(空売りポジションの損切での買戻し)が誘発したとみられる高値警戒感による利益確定売りなどを背景として、上値の重い展開となりました。その後は、米国10年債利回りが上昇し、金利上昇懸念によるテクノロジー株の下落が重くなったものの、政府による大規模な追加経済対策の決定やワクチン接種の急速な進捗に対する楽観的な見通しを背景に、上昇しました。ユーロ圏株式市場は上昇しました。世界経済の回復期待がエネルギーや金融などの2020年に株価が低迷したセクターにとって支援材料となりました。

(2021年4～5月)

グローバル株式市場は上昇しました。良好な経済指標やFRBなどの中央銀行が緩和的な政策を継続することを示したことにより、投資家の楽観的な見通しが広がりました。

市場別に見ると、米国株式市場は上昇しました。FRBは緩和的な金融政策と大規模な資産購入を継続することを示しました。雇用統計など多くの米国経済指標が良好な結果を示したことや良好な企業決算も株価にプラス要因となりました。ユーロ圏株式市場は上昇しました。ユーロ圏でも新型コロナウイルスのワクチン接種が進展しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

親投資信託である「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」の受益証券への投資を行い、当作成期を通じて組入比率が高位となるように調整しました。

●しんきん世界好配当利回り株マザーファンド

設定・解約および個別銘柄の収益見通し、配当方針、株主への利益還元などの要素に加え、株価の割安度合いなどに対する判断結果から、必要に応じて銘柄の加除および入替え等を行った結果、組入銘柄数は当作成期首の44銘柄に対し、当作成期末時点では43銘柄になりました。

＜業種構成＞

参考指標（MSCI-KOKUSAIインデックス）対比で見た業種別の当作成期中平均組入比率は、次の表のとおりです。

業 種	ポートフォリオ	参 考 指 標	差 異
金融	21.1%	13.6%	+7.5%
情報技術	14.9%	22.4%	△7.5%
コミュニケーション・サービス	14.5%	9.0%	+5.6%
生活必需品	11.4%	7.3%	+4.1%
エネルギー	10.2%	3.2%	+7.0%
ヘルスケア	10.2%	12.9%	△2.8%
一般消費財・サービス	7.0%	11.6%	△4.6%
素材	5.7%	4.5%	+1.2%
公益事業	2.9%	3.2%	△0.3%
資本財・サービス	2.1%	9.8%	△7.7%
不動産	0.0%	2.6%	△2.6%

※比率は株式部分のみを計算。計算にはBloombergを使用。

業種別の当作成期中平均組入比率は、「金融」、「エネルギー」などの業種を参考指標と比較して高位とし、「資本財・サービス」、「情報技術」などの業種を低位としました。

「金融」、「コミュニケーション・サービス」などの組入れが、ポートフォリオ（米ドルベース）の騰落率に対して主なプラス要因になりました。

<国別構成>

参考指標 (MSCI-KOKUSAIインデックス) 対比で見た国別の当作成期中平均組入比率は、次の表のとおりです。

地 域	国 名	ポートフォリオ	参 考 指 標	差 異
北米地域	アメリカ	29.3%	71.7%	△42.5%
	カナダ	0.0%	3.5%	△ 3.5%
欧州地域	イギリス	32.4%	4.7%	+27.7%
	フランス	10.2%	3.7%	+ 6.6%
	ドイツ	7.8%	3.1%	+ 4.7%
	イタリア	6.4%	0.8%	+ 5.6%
	スペイン	3.2%	0.8%	+ 2.4%
	ベルギー	2.6%	0.3%	+ 2.3%
	オランダ	1.4%	1.3%	+ 0.1%
	スイス	1.2%	3.1%	△ 1.9%
	ノルウェー	0.4%	0.2%	+ 0.2%
	イスラエル	0.0%	0.2%	△ 0.2%
	オーストリア	0.0%	0.1%	△ 0.1%
	デンマーク	0.0%	0.8%	△ 0.8%
	フィンランド	0.0%	0.3%	△ 0.3%
	アイルランド	0.0%	0.2%	△ 0.2%
	ポルトガル	0.0%	0.1%	△ 0.1%
	スウェーデン	0.0%	1.2%	△ 1.2%
アジア・パシフィック地域	オーストラリア	2.9%	2.4%	+ 0.5%
	シンガポール	2.1%	0.4%	+ 1.7%
	香港	0.0%	1.1%	△ 1.1%
	ニュージーランド	0.0%	0.1%	△ 0.1%

※比率は株式部分のみを計算。計算にはBloombergを使用。

国別の当作成期中平均組入比率は、「イギリス」、「フランス」などの国を参考指標と比較して高位とし、「アメリカ」、「カナダ」などの国を低位としました。

「アメリカ」、「イギリス」などの組入れが、ポートフォリオ（米ドルベース）の騰落率に対し主なプラス要因になりました。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当ファンドは、世界の先進国・地域（日本を除く）の株式に投資することにより、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークはありません。

当作成期の基準価額の騰落率（分配金再投資後）は+41.8%となり、同期間の参考指標の騰落率+23.8%を18.0ポイント上回りました。主な要因は、業種別ではコミュニケーション・サービスや金融などでの銘柄選択、国別ではイギリスやアメリカなどでの銘柄選択がプラスに寄与したことです。

＜分配金＞

収益分配金については、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益、売買益および基準価額等を勘案して、当作成期においては、1万口当たり各期25円（税込み）、合計150円（税込み）としました。

なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第179期	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期
	2020年11月11日～ 2020年12月10日	2020年12月11日～ 2021年1月12日	2021年1月13日～ 2021年2月10日	2021年2月11日～ 2021年3月10日	2021年3月11日～ 2021年4月12日	2021年4月13日～ 2021年5月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	25 0.558%	25 0.544%	25 0.534%	25 0.490%	25 0.476%	25 0.460%
当期の収益	8	6	7	25	12	24
当期の収益以外	16	18	17	—	12	0
翌期繰越分配対象額	905	887	870	1,142	1,293	1,477

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、主として親投資信託である「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」の受益証券への投資を行い、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

●しんきん世界好配当利回り株マザーファンド

引き続き、経営力に秀で、質の高い、収益見通しのより明瞭な銘柄の発掘に注力し、特に明確な配当方針を持つ企業や、株主への利益還元真剣に取り組む姿勢を明らかにしている企業を選好して投資するとともに、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

また、株式組入比率は、原則として高位を保つこととし、銘柄の加除および入替え等が必要な場合は随時行っていきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年11月11日～2021年5月10日)

項 目	第179期～第184期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 37	% 0.764	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(21)	(0.436)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(13)	(0.273)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.018	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.018)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.050	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(2)	(0.050)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.017	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	41	0.849	
作成期間の平均基準価額は、4,785円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

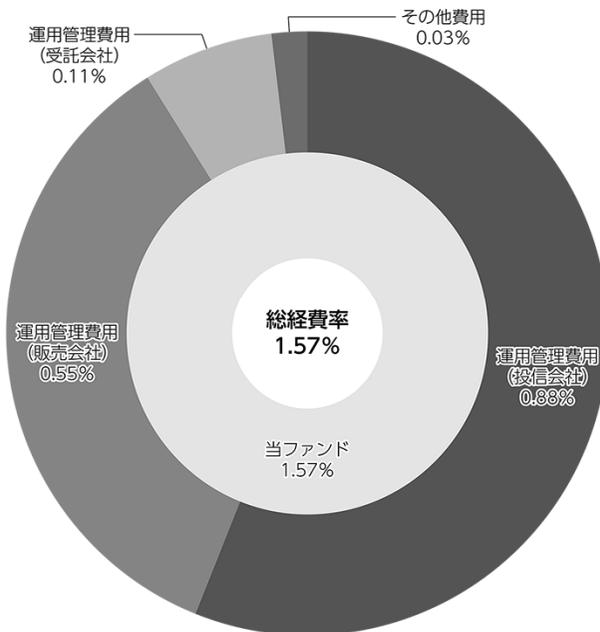
(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.57%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年11月11日～2021年5月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第179期～第184期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
しんきん世界好配当利回り株マザーファンド	千口 41,337	千円 80,000	千口 1,455,271	千円 3,465,000

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2020年11月11日～2021年5月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第179期～第184期	
	しんきん世界好配当利回り株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	14,145,047千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	23,308,351千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.60	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年11月11日～2021年5月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2020年11月11日～2021年5月10日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年11月11日～2021年5月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年5月10日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第178期末	第184期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
しんきん世界好配当利回り株マザーファンド		8,724,600	7,310,666	19,959,582

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2021年5月10日現在)

項	目	第184期末	
		評価額	比率
		千円	%
しんきん世界好配当利回り株マザーファンド		19,959,582	99.0
コール・ローン等、その他		204,952	1.0
投資信託財産総額		20,164,534	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) しんきん世界好配当利回り株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（25,872,293千円）の投資信託財産総額（26,068,229千円）に対する比率は99.2%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価を我が国の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算したものです。2021年5月10日現在、1ドル＝108.77円、1ユーロ＝132.32円、1ポンド＝152.65円、1オーストラリアドル＝85.44円、1シンガポールドル＝82.08円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第179期末	第180期末	第181期末	第182期末	第183期末	第184期末
	2020年12月10日現在	2021年1月12日現在	2021年2月10日現在	2021年3月10日現在	2021年4月12日現在	2021年5月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	18,555,367,355	18,842,522,841	18,981,863,874	20,391,701,552	19,957,628,852	20,164,534,332
コール・ローン等	181,600,453	249,589,186	283,860,613	71,486,519	79,313,204	54,952,209
しんきん世界配当利回り株マザーファンド(評価額)	18,298,766,902	18,592,933,655	18,698,003,261	20,080,215,033	19,708,315,648	19,959,582,123
未収入金	75,000,000	—	—	240,000,000	170,000,000	150,000,000
(B) 負債	228,052,069	158,593,108	193,037,130	229,715,163	209,967,498	171,470,625
未払収益分配金	102,842,007	102,175,920	100,824,594	99,259,658	94,385,445	92,315,733
未払解約金	102,688,522	31,076,624	69,517,025	107,482,263	87,722,832	56,022,651
未払信託報酬	22,492,954	25,311,026	22,665,758	22,944,739	27,830,078	23,103,184
未払利息	459	717	718	166	92	138
その他未払費用	28,127	28,821	29,035	28,337	29,051	28,919
(C) 純資産総額 (A－B)	18,327,315,286	18,683,929,733	18,788,826,744	20,161,986,389	19,747,661,354	19,993,063,707
元本	41,136,802,832	40,870,368,363	40,329,837,643	39,703,863,334	37,754,178,382	36,926,293,211
次期繰越損益金	△22,809,487,546	△22,186,438,630	△21,541,010,899	△19,541,876,945	△18,006,517,028	△16,933,229,504
(D) 受益権総口数	41,136,802,832口	40,870,368,363口	40,329,837,643口	39,703,863,334口	37,754,178,382口	36,926,293,211口
1万口当たり基準価額 (C/D)	4,455円	4,572円	4,659円	5,078円	5,231円	5,414円

(注1) 当ファンドの第179期首元本額は42,613,200,613円、当作成期中(第179期～第184期)における追加設定元本額は5,270,934,437円、同一部解約元本額は10,957,841,839円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第179期0.4455円、第180期0.4572円、第181期0.4659円、第182期0.5078円、第183期0.5231円、第184期0.5414円です。

○損益の状況

項 目	第179期	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期
	2020年11月11日～ 2020年12月10日	2020年12月11日～ 2021年1月12日	2021年1月13日～ 2021年2月10日	2021年2月11日～ 2021年3月10日	2021年3月11日～ 2021年4月12日	2021年4月13日～ 2021年5月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 7,374	△ 6,707	△ 6,783	△ 9,112	△ 6,505	△ 4,497
支払利息	△ 7,374	△ 6,707	△ 6,783	△ 9,112	△ 6,505	△ 4,497
(B) 有価証券売買損益	2,238,984,682	605,470,266	476,226,188	1,772,785,356	686,676,691	791,714,591
売買益	2,307,356,421	607,198,157	477,935,572	1,802,223,272	713,285,643	796,795,360
売買損	△ 68,371,739	△ 1,727,891	△ 1,709,384	△ 29,437,916	△ 26,608,952	△ 5,080,769
(C) 信託報酬等	△ 22,521,081	△ 25,339,734	△ 22,694,479	△ 22,972,868	△ 27,859,096	△ 23,132,103
(D) 当期繰越益金 (A + B + C)	2,216,456,227	580,123,825	453,524,926	1,749,803,376	658,811,090	768,577,991
(E) 前期繰越損益金	△ 3,829,198,592	△ 1,603,971,818	△ 1,012,664,064	△ 569,012,785	1,007,135,476	1,513,353,452
(F) 追加信託差損益金	△21,093,903,174	△21,060,414,717	△20,881,047,167	△20,623,407,878	△19,578,078,149	△19,122,845,214
(配当等相当額)	(3,792,564,553)	(3,700,141,835)	(3,577,912,281)	(3,454,458,523)	(3,310,793,466)	(3,264,676,120)
(売買損益相当額)	(△24,886,467,727)	(△24,760,556,552)	(△24,458,959,448)	(△24,077,866,401)	(△22,888,871,615)	(△22,387,521,334)
(G) 計 (D + E + F)	△22,706,645,539	△22,084,262,710	△21,440,186,305	△19,442,617,287	△17,912,131,583	△16,840,913,771
(H) 収益分配金	△ 102,842,007	△ 102,175,920	△ 100,824,594	△ 99,259,658	△ 94,385,445	△ 92,315,733
次期繰越損益金 (G + H)	△22,809,487,546	△22,186,438,630	△21,541,010,899	△19,541,876,945	△18,006,517,028	△16,933,229,504
追加信託差損益金	△21,162,539,113	△21,134,935,734	△20,950,461,891	△20,623,407,878	△19,578,078,149	△19,122,845,214
(配当等相当額)	(3,724,264,248)	(3,625,867,427)	(3,508,920,996)	(3,455,923,658)	(3,311,336,430)	(3,265,236,405)
(売買損益相当額)	(△24,886,803,361)	(△24,760,803,161)	(△24,459,382,887)	(△24,079,331,536)	(△22,889,414,579)	(△22,388,081,619)
分配準備積立金	-	-	-	1,081,530,933	1,571,561,121	2,189,615,710
繰越損益金	△ 1,646,948,433	△ 1,051,502,896	△ 590,549,008	-	-	-

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

第179期計算期間末における費用控除後の配当等収益(34,206,068円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、および信託約款に規定する収益調整金(3,792,900,187円)より分配対象収益は3,827,106,255円(10,000口当たり930円)であり、うち102,842,007円(10,000口当たり25円)を分配金額としています。

第180期計算期間末における費用控除後の配当等収益(27,654,903円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、および信託約款に規定する収益調整金(3,700,388,444円)より分配対象収益は3,728,043,347円(10,000口当たり912円)であり、うち102,175,920円(10,000口当たり25円)を分配金額としています。

第181期計算期間末における費用控除後の配当等収益(31,409,870円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、および信託約款に規定する収益調整金(3,578,335,720円)より分配対象収益は3,609,745,590円(10,000口当たり895円)であり、うち100,824,594円(10,000口当たり25円)を分配金額としています。

第182期計算期間末における費用控除後の配当等収益(162,913,661円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,017,876,930円)、および信託約款に規定する収益調整金(3,455,923,658円)より分配対象収益は4,636,714,249円(10,000口当たり1,167円)であり、うち99,259,658円(10,000口当たり25円)を分配金額としています。

第183期計算期間末における費用控除後の配当等収益(47,607,172円)、費用控除後の有価証券等損益額(611,203,918円)、信託約款に規定する収益調整金(3,311,336,430円)および分配準備積立金(1,007,135,476円)より分配対象収益は4,977,282,996円(10,000口当たり1,318円)であり、うち94,385,445円(10,000口当たり25円)を分配金額としています。

第184期計算期間末における費用控除後の配当等収益(89,842,716円)、費用控除後の有価証券等損益額(678,735,275円)、信託約款に規定する収益調整金(3,265,236,405円)および分配準備積立金(1,513,353,452円)より分配対象収益は5,547,167,848円(10,000口当たり1,502円)であり、うち92,315,733円(10,000口当たり25円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

	第179期	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期
1万円当たり分配金（税込み）	25円	25円	25円	25円	25円	25円

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、各決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、各決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金（特別分配金）」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。

(注3) 法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）が源泉徴収されます。

(注4) 当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

(注5) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

運用報告書

親投資信託

しんきん世界好配当利回り株マザーファンド

第16期

(決算日：2021年5月10日)

しんきん世界好配当利回り株マザーファンドの第16期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	<p>①日本を除く世界各国の配当利回りの高い企業の株式へ分散投資を行うことにより、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。</p> <p>②運用指図に関する権限は、シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託します。</p> <p>③株式の銘柄選定にあたっては、銘柄毎の配当利回り・増配期待・流動性に着目しつつ、企業のファンダメンタル分析も勘案して行います。</p> <p>④外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>⑤株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>⑥資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。</p>
主要投資対象	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	<p>①株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>③新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合には、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額10%以下とします。</p> <p>⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合には、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑥同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑦投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指標※		株式先物比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	騰落率	ポイント	騰落率				
12期(2017年5月10日)	20,408	27.2%	21,215	22.5%	96.4%	—	—	9,513
13期(2018年5月10日)	23,753	16.4%	23,339	10.0%	79.9%	—	—	16,556
14期(2019年5月10日)	22,177	△6.6%	24,244	3.9%	92.6%	—	—	19,854
15期(2020年5月11日)	16,723	△24.6%	23,573	△2.8%	93.0%	—	—	15,840
16期(2021年5月10日)	27,302	63.3%	35,185	49.3%	98.1%	—	—	25,898

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指標※		株式先物比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	円	騰落率	ポイント	騰落率			
(期首) 2020年5月11日	16,723	—	23,573	—	93.0%	—	—
5月末	17,535	4.9%	24,638	4.5%	91.4%	—	—
6月末	17,937	7.3%	25,394	7.7%	94.1%	—	—
7月末	17,878	6.9%	26,224	11.2%	91.9%	—	—
8月末	18,504	10.7%	28,051	19.0%	95.4%	—	—
9月末	17,445	4.3%	26,859	13.9%	94.0%	—	—
10月末	16,601	△0.7%	25,765	9.3%	93.0%	—	—
11月末	20,931	25.2%	29,004	23.0%	98.0%	—	—
12月末	21,618	29.3%	29,898	26.8%	96.5%	—	—
2021年1月末	22,281	33.2%	30,075	27.6%	95.4%	—	—
2月末	24,259	45.1%	31,427	33.3%	97.1%	—	—
3月末	26,206	56.7%	33,758	43.2%	98.4%	—	—
4月末	26,607	59.1%	35,132	49.0%	98.0%	—	—
(期末) 2021年5月10日	27,302	63.3%	35,185	49.3%	98.1%	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

※参考指標はMSCI-KOKUSAI インデックス（除く日本・米ドルベース）を円換算し、2005年11月14日を10,000としてしんきんアセットマネジメント投信が算出したものです。（以下同じ。）

※ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。

※この情報はMSCIの営業秘密であり、またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

○第16期の運用経過等（2020年5月12日～2021年5月10日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



当ファンドは、世界の先進国・地域（日本を除く）の株式に投資することにより、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目指して運用を行っています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・新型コロナウイルスのワクチンが開発され、欧米などでワクチン接種が進展したこと。
- ・米国で大規模な追加経済対策が決定されたこと。
- ・良好な経済指標や企業決算がみられたこと。
- ・米連邦準備制度理事会（FRB）などの中央銀行が緩和的な政策を継続することを示したこと。

＜下落要因＞

- ・米国金利の上昇懸念が高まったこと。

＜投資環境＞

(2020年5～6月)

グローバル株式市場は上昇しました。新型コロナウイルスの感染拡大の防止策として実施していたロックダウン（都市封鎖）の解除が開始されたことや景気回復の兆しが見られたことなどを背景として、投資家のリスク志向が急速に高まりました。

市場別に見ると、米国株式市場は上昇しました。経済活動の再開に対する見通しが広がり、一部の経済指標は景気回復を示唆したことがプラス要因となりました。ユーロ圏株式市場は上昇しました。ロックダウンの制限が緩和されたことや、欧州連合（EU）は新型コロナウイルスの感染拡大から甚大な影響を受けた国々への復興計画を示し、欧州委員会（EC）が7,500億ユーロの復興基金を設ける方針としたことがプラス要因となりました。

(2020年7～9月)

グローバル株式市場は上昇しました。世界各国・地域の中央銀行や政府による景気支援策が継続される中、景気回復を示す経済指標が見られたことや新型コロナウイルスのワクチン開発への期待が高まったことがプラス要因となりました。

市場別に見ると、米国株式市場は9月に調整したものの7～9月期は上昇して終わりました。景気回復が続く中、FRBが金融緩和策を維持する方針を示したことが好材料となりました。ユーロ圏株式市場は6月末並みの水準で終わりました。パンデミック（世界的大流行）による甚大な被害を受けた国や地域の経済回復を支援すべく、7月にEUが7,500億ユーロの復興基金に合意したことが好材料となりました。一方で、スペインやフランスなどの国々において7～9月期中に新型コロナウイルスの新規感染者数が急速に増加し、感染防止策として新たな制限措置が導入されたことが悪材料となりました。

(2020年10～12月)

グローバル株式市場は上昇しました。新型コロナウイルスに有効な数種類のワクチン開発が進み、経済活動の正常化につながるなどの期待が高まったことが好材料となりました。

市場別に見ると、米国株式市場は上昇しました。大統領選挙でジョー・バイデン氏の勝利が確定となったことよりむしろ、ワクチン開発に進展があったことや、12月下旬に9,000億ドル規模の新型コロナウイルス追加経済対策を米国議会が可決したことに投資家の注目が集まりました。ユーロ圏株式市場は上昇しました。エネルギーや金融などパンデミックの影響で最も劣後していたセクターが優位に展開しました。しかしながら、欧州の多くの国々で感染者数の増加が継続しており、移動制限等の規制を強化したことも材料視されました。

(2021年1～3月)

グローバル株式市場は上昇しました。新型コロナウイルスのワクチン接種が米国や英国などで進展したことや米国の大規模な追加経済対策を受け、世界経済の回復期待が高まりました。

市場別に見ると、米国株式市場は不透明な見通しで始まったものの上昇して終わりました。1月は米国で注目された個人投資家の投機的な動きで生じたショートスクイーズ（空売りポジションの損切での買戻し）が誘発したとみられる高値警戒感による利益確定売りなどを背景として、上値の重い展開となりました。その後は、米国10年債利回りが上昇し、金利上昇懸念によるテクノロジー株の下落が重くなったものの、政府による大規模な追加経済対策の決定やワクチン接種の急速な進捗に対する楽観的な見通しを背景に、上昇しました。ユーロ圏株式市場は上昇しました。世界経済の回復期待がエネルギーや金融などの2020年に株価が低迷したセクターにとって支援材料となりました。

(2021年4～5月)

グローバル株式市場は上昇しました。良好な経済指標やFRBなどの中央銀行が緩和的な政策を継続することを示したことにより、投資家の楽観的な見通しが広がりました。

市場別に見ると、米国株式市場は上昇しました。FRBは緩和的な金融政策と大規模な資産購入を継続することを示しました。雇用統計など多くの米国経済指標が良好な結果を示したことや良好な企業決算も株価にプラス要因となりました。ユーロ圏株式市場は上昇しました。ユーロ圏でも新型コロナウイルスのワクチン接種が進展しました。

<当ファンドのポートフォリオ>

設定・解約および個別銘柄の収益見通し、配当方針、株主への利益還元などの要素に加え、株価の割安度合いなどに対する判断結果から、必要に応じて銘柄の加除および入替え等を行った結果、組入銘柄数は期首の43銘柄に対し、期末時点では43銘柄になりました。

しんきん世界好配当利回り株マザーファンド – 第 16 期 –

(業種構成)

参考指標 (MSCI-KOKUSAIインデックス) 対比で見た業種別の期中平均組入比率は、次の表のとおりです。

業種	ポートフォリオ	参考指標	差異
金融	20.3%	13.1%	+7.1%
情報技術	15.4%	22.2%	△6.8%
コミュニケーション・サービス	14.2%	8.9%	+5.3%
生活必需品	10.9%	7.8%	+3.1%
エネルギー	9.5%	3.2%	+6.3%
ヘルスケア	8.5%	13.5%	△5.0%
一般消費財・サービス	8.3%	11.2%	△2.9%
素材	7.2%	4.4%	+2.8%
資本財・サービス	3.0%	9.6%	△6.6%
公益事業	2.9%	3.3%	△0.5%
不動産	0.0%	2.7%	△2.7%

※比率は株式部分のみを計算。計算にはBloombergを使用

業種別の期中平均組入比率は、「金融」、「エネルギー」などの業種を参考指標と比較して高位とし、「情報技術」、「資本財・サービス」などの業種を低位としました。

「金融」、「コミュニケーション・サービス」などの組入れが、ポートフォリオ (米ドルベース) の騰落率に対して主なプラス要因になりました。

(国別構成)

参考指標 (MSCI-KOKUSAIインデックス) 対比で見た国別の期中平均組入比率は、次の表のとおりです。

地域	国名	ポートフォリオ	参考指標	差異
北米地域	アメリカ	28.5%	71.7%	△43.2%
	カナダ	0.0%	3.4%	△ 3.4%
欧州地域	イギリス	33.3%	4.7%	+28.7%
	フランス	10.4%	3.7%	+ 6.8%
	ドイツ	7.2%	3.1%	+ 4.1%
	イタリア	6.3%	0.8%	+ 5.6%
	スペイン	3.0%	0.8%	+ 2.2%
	ベルギー	2.1%	0.3%	+ 1.8%
	スイス	1.9%	3.3%	△ 1.4%
	オランダ	1.3%	1.3%	△ 0.0%
	ノルウェー	0.7%	0.2%	+ 0.5%
	イスラエル	0.0%	0.2%	△ 0.2%
	オーストリア	0.0%	0.1%	△ 0.1%
	デンマーク	0.0%	0.8%	△ 0.8%
	フィンランド	0.0%	0.3%	△ 0.3%
	アイルランド	0.0%	0.2%	△ 0.2%
	ポルトガル	0.0%	0.1%	△ 0.1%
スウェーデン	0.0%	1.1%	△ 1.1%	
アジア・パシフィック地域	オーストラリア	3.5%	2.3%	+ 1.2%
	シンガポール	1.8%	0.4%	+ 1.4%
	香港	0.0%	1.1%	△ 1.1%
	ニュージーランド	0.0%	0.1%	△ 0.1%

※比率は株式部分のみを計算。計算にはBloombergを使用

国別の期中平均組入比率は、「イギリス」、「フランス」などの国を参考指標と比較して高位とし、「アメリカ」、「カナダ」などの国を低位としました。

「イギリス」、「アメリカ」などの組入れが、ポートフォリオ（米ドルベース）の騰落率に対し主なプラス要因になりました。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当ファンドは、世界の先進国・地域（日本を除く）の株式に投資することにより、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークはありません。

当期の基準価額の騰落率は+63.3%となり、同期間の参考指標の騰落率+49.3%を14.0ポイント上回りました。主な要因は、業種別ではコミュニケーション・サービスや金融などでの銘柄選択、国別ではアメリカやイギリスなどでの銘柄選択がプラスに寄与したことです。

＜今後の運用方針＞

引き続き、経営力に秀で、質の高い、収益見通しのより明瞭な銘柄の発掘に注力し、特に明確な配当方針を持つ企業や、株主への利益還元真剣に取り組む姿勢を明らかにしている企業を選好して投資するとともに、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

また、株式組入比率は、原則として高位を保つこととし、銘柄の加除および入替え等が必要な場合は随時行っていきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年5月12日~2021年5月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 9 (9)	% 0.041 (0.041)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	20 (20)	0.098 (0.098)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	7 (7) (0)	0.034 (0.034) (0.000)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	36	0.173	
期中の平均基準価額は、20,650円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2020年5月12日～2021年5月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 19,965 (172)	千ドル 54,344 (271)	百株 15,193 (-)	千ドル 38,590 (271)
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	3,634	9,794	1,233	5,763
	イタリア	7,062	2,702	7,051	3,385
	フランス	8,579	12,459	7,479	13,339
	オランダ	724	516	71	58
	スペイン	2,919 (11,118)	2,161 (768)	2,030 (11,118)	1,989 (768)
	ベルギー	788	2,862	166	797
	イギリス	93,459	千ポンド 23,366	98,075 (4,087)	千ポンド 28,232 (-)
	国	スイス	140	千スイスフラン 2,656	251
	ノルウェー	301	千ノルウェークローネ 4,062	2,361	千ノルウェークローネ 32,754
	オーストラリア	8,501	千オーストラリアドル 1,894	29,475	千オーストラリアドル 6,877
	シンガポール	56,992	千シンガポールドル 4,243	1,750	千シンガポールドル 146

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2020年5月12日～2021年5月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	26,740,937千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	20,520,629千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.30

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年5月12日～2021年5月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年5月10日現在)

外国株式

銘柄	株数	当 期		業 種 等		
		株 数	評 価 額			
					外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円		
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	1,272	1,008	5,160	561,314	保険	
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	—	908	5,855	636,906	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CITIGROUP INC	490	630	4,732	514,796	銀行	
CISCO SYSTEMS INC	957	833	4,452	484,244	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
GAP INC/THE	1,032	—	—	—	小売	
HOLLYFRONTIER CORP	—	1,283	4,576	497,797	エネルギー	
HP INC	2,581	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
INTL BUSINESS MACHINES CORP	564	607	8,838	961,404	ソフトウェア・サービス	
INTEL CORP	995	1,290	7,440	809,255	半導体・半導体製造装置	
THE KROGER CO.	—	1,214	4,581	498,310	食品・生活必需品小売り	
OMNICOM GROUP	444	789	6,709	729,797	メディア・娯楽	
PFIZER INC	—	1,668	6,604	718,412	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MOLSON COORS BREWING CO -B	—	1,121	6,674	725,942	食品・飲料・タバコ	
TAPESTRY INC	561	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
VISHAY INTERTECHNOLOGY INC	299	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
VIATRIS INC	—	182	256	27,888	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
WELLS FARGO & CO	114	—	—	—	銀行	
WESTERN UNION CO	—	2,721	6,832	743,193	ソフトウェア・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	9,314	14,259	72,715	7,909,264	
	銘柄 数 < 比 率 >	11	13	—	< 30.5% >	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
BAYER AG	—	943	5,107	675,866	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CONTINENTAL AG	401	328	3,762	497,840	自動車・自動車部品	
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	56	—	—	—	自動車・自動車部品	
RTL GROUP S.A.	893	790	3,828	506,621	メディア・娯楽	
Schaeffler AG Preference NPV	2,299	3,990	3,072	406,534	自動車・自動車部品	
小 計	株 数 ・ 金 額	3,651	6,052	15,771	2,086,863	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	4	—	< 8.1% >	
(ユーロ…イタリア)						
ENI SPA	6,228	5,991	6,183	818,205	エネルギー	
INTESA SANPAOLOA	15,611	17,029	4,022	532,245	銀行	
UNICREDIT SPA	3,799	2,627	2,456	325,098	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	25,638	25,649	12,662	1,675,548	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 6.5% >	
(ユーロ…フランス)						
SOCIETE BIC SA	648	558	3,476	459,966	商業・専門サービス	

しんきん世界好配当利回り株マザーファンド - 第 16 期 -

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
BNP PARIBAS	212	—	—	—	—	銀行
ORANGE	—	4,646	—	4,870	644,424	電気通信サービス
PUBLICIS GROUPE SA	772	992	—	5,539	733,015	メディア・娯楽
SANOFI	758	610	—	5,217	690,342	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TELEVISION FRANCAISE (T.F.1)	5,304	1,989	—	1,669	220,849	メディア・娯楽
小 計	株 数 ・ 金 額	7,696	8,796	20,772	2,748,598	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	5	—	<10.6%>	
(ユーロ…オランダ)						
ING GROEP NV	2,288	2,941	—	3,180	420,843	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	2,288	2,941	3,180	420,843	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.6%>	
(ユーロ…スペイン)						
REPSOL SA	4,532	5,422	—	5,857	775,004	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額	4,532	5,422	5,857	775,004	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<3.0%>	
(ユーロ…ベルギー)						
AGEAS	325	947	—	4,874	644,967	保険
小 計	株 数 ・ 金 額	325	947	4,874	644,967	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<2.5%>	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	44,133	49,809	63,118	8,351,826	
	銘柄 数 < 比 率 >	15	15	—	<32.2%>	
(イギリス)				千ポンド		
ANGLO AMERICAN PLC	3,623	1,030	—	3,484	531,929	素材
BARCLAYS PLC	12,329	—	—	—	—	銀行
BT GROUP PLC	—	26,959	—	4,572	697,957	電気通信サービス
CENTRICA PLC	78,468	77,637	—	4,492	685,721	公益事業
GLAXOSMITHKLINE PLC	1,735	3,494	—	4,737	723,203	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HSBC HOLDINGS PLC	8,348	5,569	—	2,512	383,586	銀行
IMPERIAL BRANDS PLC	1,543	3,483	—	5,584	852,456	食品・飲料・タバコ
WM MORRISON SUPERMARKETS	30,363	30,149	—	5,404	824,954	食品・生活必需品小売り
NATWEST GROUP PLC	—	16,870	—	3,374	515,047	銀行
PEARSON PLC	9,473	4,165	—	3,524	538,038	メディア・娯楽
ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP	22,977	—	—	—	—	銀行
ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	—	2,454	—	3,359	512,759	エネルギー
ROYAL MAIL PLC	9,194	—	—	—	—	運輸
STANDARD CHARTERED PLC	7,317	6,618	—	3,418	521,891	銀行
TESCO PLC	17,958	15,327	—	3,487	532,303	食品・生活必需品小売り
WPP PLC	3,060	3,932	—	3,892	594,222	メディア・娯楽
小 計	株 数 ・ 金 額	206,396	197,693	51,844	7,914,072	
	銘柄 数 < 比 率 >	13	13	—	<30.6%>	
(スイス)				千スイスフラン		
SWATCH GROUP AG	110	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
小 計	株 数 ・ 金 額	110	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ		
TGS NOPEC GEOPHYSICAL CO ASA	2,060	—	—	—	—	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額	2,060	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
SOUTH32 LTD	49,613	28,639	—	8,591	734,088	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	49,613	28,639	8,591	734,088	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<2.8%>	

しんきん世界好配当利回り株マザーファンド – 第 16 期 –

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール) GENTING SINGAPORE LTD		百株 16,477	百株 71,719	千シンガポールドル 6,096	千円 500,369	消費者サービス
小	計	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	16,477 1	71,719 1	6,096 -	500,369 <1.9%>
合	計	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	328,105 43	362,120 43	- -	25,409,621 <98.1%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) -印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2021年5月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 25,409,621	% 97.5
コール・ローン等、その他	658,608	2.5
投資信託財産総額	26,068,229	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(25,872,293千円)の投資信託財産総額(26,068,229千円)に対する比率は99.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2021年5月10日現在、1ドル=108.77円、1ユーロ=132.32円、1ポンド=152.65円、1オーストラリアドル=85.44円、1シンガポールドル=82.08円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年5月10日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	26,464,887,536	
コール・ローン等	609,672,535	
株式(評価額)	25,409,621,643	
未収入金	397,613,161	
未収配当金	47,980,197	
(B) 負債	566,431,260	
未払金	396,926,382	
未払解約金	169,500,000	
未払利息	491	
その他未払費用	4,387	
(C) 純資産総額(A-B)	25,898,456,276	
元本	9,485,781,552	
次期繰越損益金	16,412,674,724	
(D) 受益権総口数	9,485,781,552口	
1万口当たり基準価額(C/D)	27,302円	

(注1) 当親投資信託の期首元本額は9,472,093,161円、期中追加設定元本額は3,547,498,003円、期中一部解約元本額は3,533,809,612円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきん世界好配当利回り株ファンド(毎月決算型)7,310,666,663円、しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型)1,030,937,459円、しんきん世界アロケーションファンド(積極型)449,368,371円、しんきん世界アロケーションファンド413,973,260円、しんきん世界好配当利回り株ファンド(1年決算型)223,021,348円、しんきんグローバル6資産ファンド(1年決算型)57,814,451円です。

(注3) 1口当たり純資産額は2,7302円です。

○損益の状況 (2020年5月12日~2021年5月10日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	881,770,310	
受取配当金	881,004,028	
受取利息	△ 9,270	
その他収益金	1,037,745	
支払利息	△ 262,193	
(B) 有価証券売買損益	9,859,029,974	
売買益	10,402,047,069	
売買損	△ 543,017,095	
(C) 保管費用等	△ 7,323,006	
(D) 当期損益金(A+B+C)	10,733,477,278	
(E) 前期繰越損益金	6,367,966,033	
(F) 追加信託差損益金	3,204,806,997	
(G) 解約差損益金	△ 3,893,575,584	
(H) 計(D+E+F+G)	16,412,674,724	
次期繰越損益金(H)	16,412,674,724	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。